

災害時における支援協力に関する協定書

芝山町（以下「甲」という。）と株式会社デベロップ（以下「乙」という。）は、災害時におけるコンテナモジュール（以下「移動式宿泊施設等」という。）を用いた支援協力について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、地震、風水害、その他の災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生するおそれがある場合に甲の要請に応じ、乙がその保有又は管理する移動式宿泊施設等を用いた支援協力をする事について、必要な事項を定めるものとする。

（協力の内容）

第2条 災害時に必要とし、甲から要請があったとき、乙は特段の理由がない限り保有する移動式宿泊施設等について、次に掲げるとおり支援協力を行う。

(1) 乙が保有又は管理する移動式宿泊施設等の優先的な提供

(2) 乙が保有又は管理する移動式宿泊施設等への宿泊

2 移動式宿泊施設等の運営は甲が主体となって行うものとし、乙は可能な限り甲に協力するものとする。

（要請の手続き）

第3条 甲は、乙に対して前条に定める協力を要請するときは、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、電子メール等で要請し、事後、速やかに文書を提出するものとする。

（移動式宿泊施設等の引渡し）

第4条 移動式宿泊施設等は甲が指定する場所へ乙が搬入し、甲の派遣した職員が当該移動式宿泊施設等を確認の上、引渡しを受けるものとする。

（移動式宿泊施設等の返却）

第5条 甲は、移動式宿泊施設等の使用が終了したときは、速やかに乙の確認を受けた上で返却するものとする。

（費用の負担及び支払い）

第6条 甲は、移動式宿泊施設等の提供、または移動式宿泊施設等への宿泊に係る費用を負担するものとする。この場合において、当該費用は、移動式宿泊施設等の維持、管理費用等を勘案し、市場の適正価格を基準として、甲乙協議して決定するものとする。

2 甲は、前項の費用について、乙から請求を受けた時は、速やかに支払うものとする。

(移動式宿泊施設等の破損等の対応)

第7条 災害時の使用における移動式宿泊施設等の破損、汚損については、甲乙の協議により、決定した復旧費用を甲が負担するものとする。

(連絡責任者の報告)

第8条 甲と乙は、この協定の成立にかかる連絡責任者を協定締結後速やかに「連絡責任者届(別紙)」により相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

(協定の有効期間)

第9条 この協定の有効期間は、協定書の締結日から令和3年3月31日までとする。ただし、この期間満了の1か月前までに甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、さらに1年間延長するものとし、その後においても同様とする。

(協議事項)

第10条 本協定に定めのない事項又は協定に変更若しくは疑義があるときは、その都度、甲と乙が協議の上、決定するものとする。

この協定の成立を証するため、この協定書を2通作成し、甲乙両者記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和2年8月3日

甲 千葉県山武郡芝山町小池992
芝山町
芝山町長 相川 勝重

乙 千葉縣市川市市川1-4-10 市川ビル8階
株式会社デベロップ
代表取締役 岡村 健史